

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,011,038	4,229,738	8,365,933
経常利益 (千円)	195,372	118,518	418,855
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	129,106	80,560	278,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,486	88,918	273,316
純資産額 (千円)	3,015,147	3,190,099	3,161,977
総資産額 (千円)	4,712,282	5,262,939	5,245,359
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	31.85	19.88	68.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.0	60.6	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,778	201,984	78,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,224	91,569	438,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,743	39,203	253,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,044,096	1,183,959	1,034,341

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.18	9.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17,580千円増加し、5,262,939千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加149,618千円、新事務所竣工などによる有形固定資産の増加30,067千円があったものの、受取手形及び売掛金の減少213,118千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10,541千円減少し、2,072,839千円となりました。主な増減は、短期借入金の増加100,000千円があったものの、支払手形及び買掛金の減少96,543千円、未払法人税等の減少33,722千円、長期未払金の減少11,820千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて28,112千円増加し、3,190,099千円となりました。主に利益剰余金の増加19,764千円、その他有価証券評価差額金の増加8,357千円があったことによるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内企業の収益改善を背景として、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどもあり、緩やかに回復しながら推移いたしました。しかし、海外では、米国、欧州各国やアジア諸国において景気回復傾向ではあるものの、各国の通商政策による貿易摩擦などの影響による景気不振リスク、政策動向による不確実性、地政学的リスクが依然としてあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、個人消費の持ち直し、住宅取得に対する諸施策の継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利の推移などの背景がありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、戸建住宅向けの各種工事件数の低調な推移はあったものの、中古マンションのリノベーション物件の販売件数の増加、個人消費者からの中規模リフォーム件数の増加、大規模の介護施設向けや賃貸住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや既設住宅向けの高効率給湯器の取り替え件数の増加、事業用の太陽光発電システム設置工事件数の増加があり、業績は伸長いたしました。しかし、度重なる台風などの自然災害の影響により、工事期間の変更や完成引渡時期の延期を余儀なくされた物件があり、利益面では、戸建住宅向けの各種工事が低調であったこと、本社事務所の移転に伴う減価償却費の増加額を計上していることから、厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,229,738千円(前年同四半期比5.5%増)となりましたが、営業利益は103,773千円(前年同四半期比43.7%減)、経常利益は118,518千円(前年同四半期比39.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80,560千円(前年同四半期比37.6%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。大規模の介護施設向けや賃貸住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数の増加、また、既設住宅向けの高効率給湯器の取り替え件数が増加いたしました。さらに、事業用の太陽光発電システム設置工事の件数も増加したことから、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は520,565千円(前年同四半期比19.8%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数は低調に推移いたしました。個人消費者からの中規模リフォーム件数や中古マンションのリノベーション物件の販売件数が増加したことから、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は1,279,422千円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。戸建住宅向けの防水工事の件数が減少しておりますが、中規模建設物に対する改修案件は増加しており、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は914,361千円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は2,714,348千円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益97,238千円(前年同四半期比20.0%減)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。新規のシロアリ対策の件数が増加いたしました。また、床下環境改善の防湿商品の販売にも注力し、業績は伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は647,956千円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は111,539千円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。窓、外壁清掃に加えて、床清掃を強化したことで首都圏での受注が増加しており、業績は伸長いたしました。しかし、業界全体として人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は867,432千円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は55,685千円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、149,618千円増加(前年同四半期は96,189千円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には1,183,959千円(前年同四半期は1,044,096千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、201,984千円(前年同四半期は35,778千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益118,518千円に加えて、売上債権の減少による資金の増加213,118千円、減価償却費61,647千円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少96,543千円、法人税等の支払額78,576千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、91,569千円(前年同四半期は65,224千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入27,858千円があったものの、本社事務所建設などの有形固定資産の取得による支出91,365千円、定期預金の預入による支出27,859千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、39,203千円(前年同四半期は66,743千円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の増加100,000千円があったものの、配当金の支払額60,796千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日 ～平成30年9月30日		4,060		186,072		145,813

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.16
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.82
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.40
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	166	4.10
堀 裕紀	名古屋市東区	149	3.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.22
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.02
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.48
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	60	1.48
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	56	1.38
計		2,503	61.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,052,600	40,526	
単元未満株式	普通株式 560		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		40,526	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	7,200		7,200	0.1
計		7,200		7,200	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,412	1,218,030
受取手形及び売掛金	1 1,172,126	1 959,008
たな卸資産	2 575,598	2 579,795
その他	97,832	122,322
貸倒引当金	5,393	5,373
流動資産合計	2,908,576	2,873,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	542,120	564,111
土地	1,390,000	1,397,040
その他（純額）	35,357	36,393
有形固定資産合計	1,967,478	1,997,545
無形固定資産		
その他	9,322	9,177
無形固定資産合計	9,322	9,177
投資その他の資産		
その他	360,391	382,932
貸倒引当金	410	500
投資その他の資産合計	359,981	382,432
固定資産合計	2,336,782	2,389,155
資産合計	5,245,359	5,262,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 754,450	1 657,906
短期借入金	360,000	460,000
未払法人税等	83,322	49,600
賞与引当金	93,335	101,497
完成工事補償引当金	31,400	34,800
その他	261,857	266,292
流動負債合計	1,584,365	1,570,096
固定負債		
退職給付に係る負債	340,686	355,453
長期未払金	21,660	9,840
その他	136,669	137,450
固定負債合計	499,016	502,743
負債合計	2,083,381	2,072,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,805,800	2,825,564
自己株式	1,883	1,883
株主資本合計	3,135,801	3,155,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,175	34,533
その他の包括利益累計額合計	26,175	34,533
純資産合計	3,161,977	3,190,099
負債純資産合計	5,245,359	5,262,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,011,038	4,229,738
売上原価	2,939,035	3,147,584
売上総利益	1,072,002	1,082,153
販売費及び一般管理費	887,536	978,380
営業利益	184,466	103,773
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	758	820
受取手数料	1,786	1,978
受取保険金	1,290	5,840
受取賃貸料	5,873	6,266
その他	4,005	4,554
営業外収益合計	13,743	19,473
営業外費用		
支払利息	136	1,379
賃貸費用	2,492	2,613
その他	208	735
営業外費用合計	2,836	4,728
経常利益	195,372	118,518
税金等調整前四半期純利益	195,372	118,518
法人税、住民税及び事業税	75,480	52,499
法人税等調整額	8,324	14,542
法人税等合計	67,156	37,957
四半期純利益	128,216	80,560
非支配株主に帰属する四半期純損失()	890	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,106	80,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	128,216	80,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,729	8,357
その他の包括利益合計	1,729	8,357
四半期包括利益	126,486	88,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,376	88,918
非支配株主に係る四半期包括利益	890	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,372	118,518
減価償却費	12,521	61,647
賞与引当金の増減額(は減少)	3,543	8,162
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,500	3,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,203	14,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,733	70
受取利息及び受取配当金	788	834
支払利息	136	1,379
売上債権の増減額(は増加)	32,567	213,118
たな卸資産の増減額(は増加)	123,556	4,197
仕入債務の増減額(は減少)	36,821	96,543
その他	32,976	38,374
小計	74,253	281,111
利息及び配当金の受取額	788	834
利息の支払額	101	1,384
法人税等の支払額	39,162	78,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,778	201,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,858	27,859
定期預金の払戻による収入	27,858	27,858
有形固定資産の取得による支出	52,729	91,365
無形固定資産の取得による支出	3,144	203
貸付けによる支出	12,690	-
貸付金の回収による収入	3,340	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,224	91,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	100,000
配当金の支払額	56,743	60,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,743	39,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,189	149,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,286	1,034,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,044,096	1,183,959

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	5,590千円	1,648千円
支払手形	52,270千円	54,198千円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
販売用不動産	378,174千円	334,063千円
商品	6,738千円	7,300千円
未成工事支出金	90,480千円	137,574千円
仕掛品	4,807千円	6,698千円
原材料及び貯蔵品	95,396千円	94,159千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
給料及び手当	382,182千円	403,540千円
賞与引当金繰入額	82,572千円	86,043千円
退職給付費用	13,863千円	10,722千円
貸倒引当金繰入額	2,733千円	70千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	1,078,166千円	1,218,030千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	34,070千円	34,071千円
現金及び現金同等物	1,044,096千円	1,183,959千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	56,743	14.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	60,796	15.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,514,304	641,430	855,303	4,011,038		4,011,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	1,011	612	1,891	1,891	
計	2,514,571	642,442	855,916	4,012,929	1,891	4,011,038
セグメント利益	121,563	107,459	62,136	291,158	106,692	184,466

(注) 1. セグメント利益の調整額 106,692千円には、セグメント間取引消去14,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,096千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,714,348	647,956	867,432	4,229,738		4,229,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,115	1,211	3,018	6,345	6,345	
計	2,716,463	649,168	870,451	4,236,084	6,345	4,229,738
セグメント利益	97,238	111,539	55,685	264,463	160,690	103,773

(注) 1. セグメント利益の調整額 160,690千円には、セグメント間取引消去14,523千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円85銭	19円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	129,106	80,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	129,106	80,560
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社 ニットー
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。